

3. セタがや自治政策研究所 2 か年計画



令和6年2月 セタがや自治政策研究所

1

基本方針

①頼れる研究所

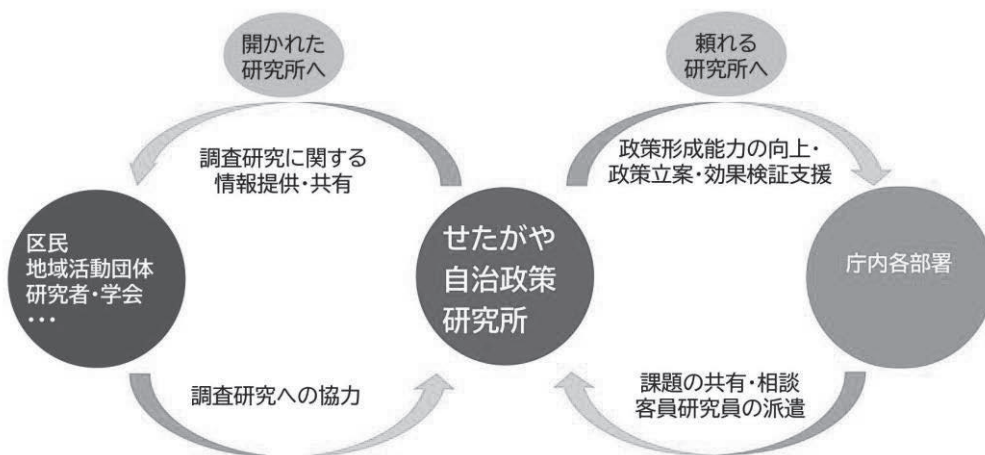
庁内で課題を共有・議論することで連携を深めつつ、担当所管課の政策形成に資する調査研究活動を目指す

②開かれた研究所

区民や地域活動団体、研究者をはじめ様々なステークホルダーとの交流を積極的に行い、創発的な調査研究活動を目指す

2

あらゆる叡智を活用した研究ネットワークをつくる



3

重点研究活動

コミュニティ政策の検証・支援

- －コミュニティの現状分析と未来予測、地域行政推進計画の効果検証への活用

せたがやを読み解くデータの整備

- －区民と職員がともに取組む地域づくりに役立つ「定点観測」データを収集・活用

自治権拡充及び地方分権に係る調査研究

- －Beyond コロナに伴うガバナンスの変容における「新たな自治制度」を構想

区内職員及び研究所員の政策形成能力の向上

- －「せた研ゼミ」、「せたがや版データアカデミー」の開催

4

3つの調査研究プロジェクト

- ① 社会調査
 - ー地域コミュニティの実態把握(個人と団体)
- ② データ活用
 - ー地区を基盤としたデータ整備
- ③ 自治制度
 - ー自治権拡充及び地方分権に係る調査研究

※各プロジェクトにそれぞれ政策研究員を充てる

※客員研究員制度^注を創設し、調査研究の充実を図る

注)所属で直面する課題をテーマに政策研究を行う者を客員研究員とし、研究所の予算の一部(負担金、報償費、文献複写など)を使用可能とする。

5

研究計画

調査研究プロジェクト	目的	2か年のテーマ	実施概要
社会調査	コミュニティの現状分析と未来予測、地域行政推進計画の効果検証へ活用できるようデータをつくり、分析する	地域コミュニティの実態調査(個人と団体)	・地域生活とコミュニティに関する調査(個人) →無作為抽出12,000名、郵送調査 →調査結果の分析 ・小さなまちの拠点に関する調査(団体) →データベースの更新、団体アンケート
データ活用	区民と職員がともに取組む地域づくりに役立つ「定点観測」データを収集し、庁内外で活用できるようにする	地区を基盤としたデータ整備	・せたがや版データアカデミーの実施により、インフルエンサーを養成しつつかう人を増やす ・データを活用しやすいように整備 →地区で集計されているデータを増やす →調査結果を地区で使いやすい形にして提供
自治制度	自治体経営の基盤強化を図るため、区民に最も身近な基礎的自治体として、人口規模にふさわしい自治のあり方を研究する	Beyond コロナに伴うガバナンスの変容における「新たな自治制度」を構想する	・自治制度研究会の開催 (児童相談所の設置を中心的なテーマとする予定)

6

研究所運営事業	内容
会議運営	運営会議、所内会議、懇談会、研究報告会の運営
都市社会研究	編集委員会の運営、編集、印刷、発行
区民セミナー	当該年度の調査研究内容からテーマを決めて実施
せた研ゼミ	年4回程度実施
情報収集・渉外	学会、自治体シンクタンク交流会等への参加
研究所広報	せたがや自治政策、Newsletter、区ホームページによる情報発信